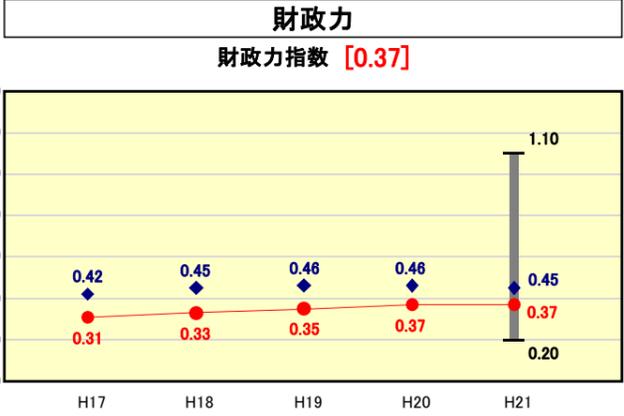


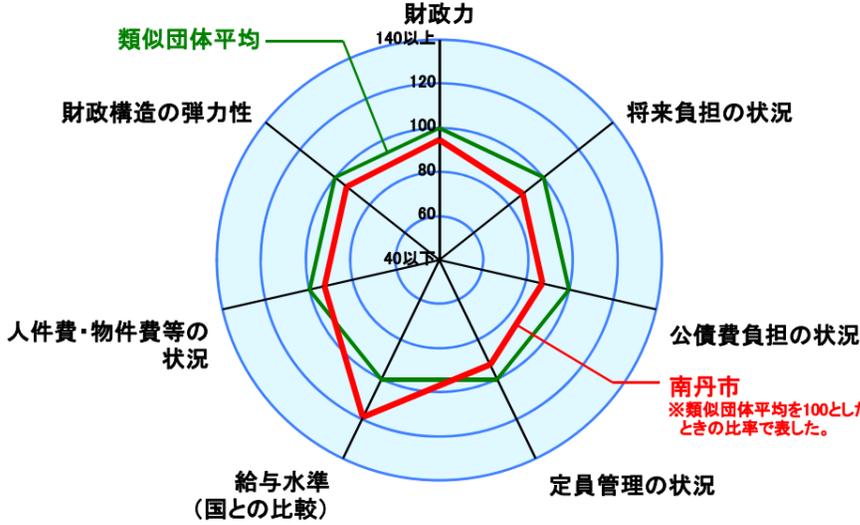
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



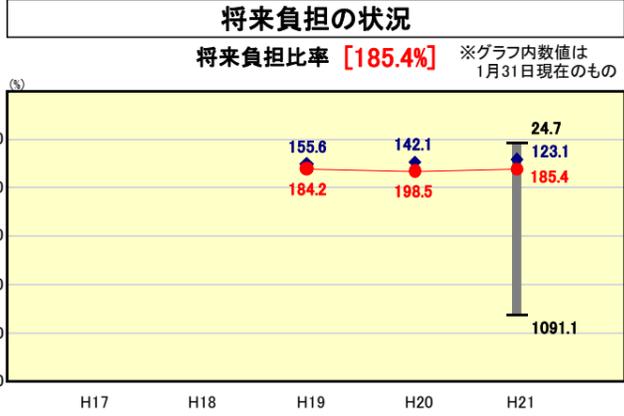
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 89/128  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61

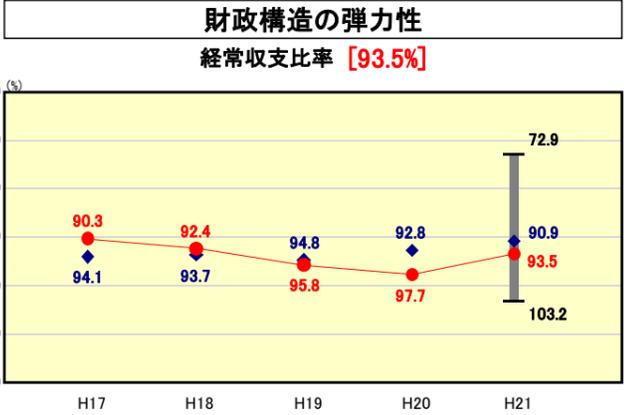
人口	34,406	人(H22.3.31現在)
面積	616.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,578,493	千円
歳入総額	23,662,334	千円
歳出総額	22,966,900	千円
実質収支	421,607	千円



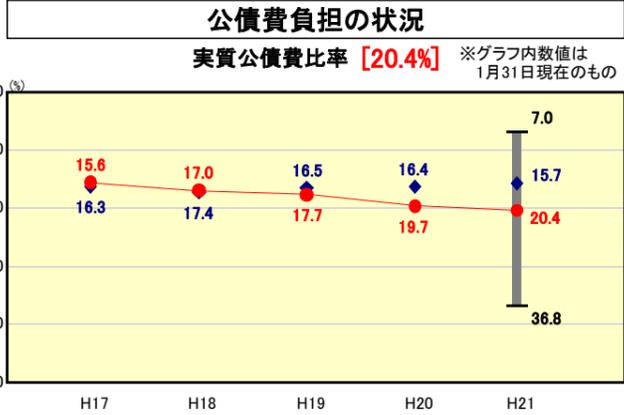
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



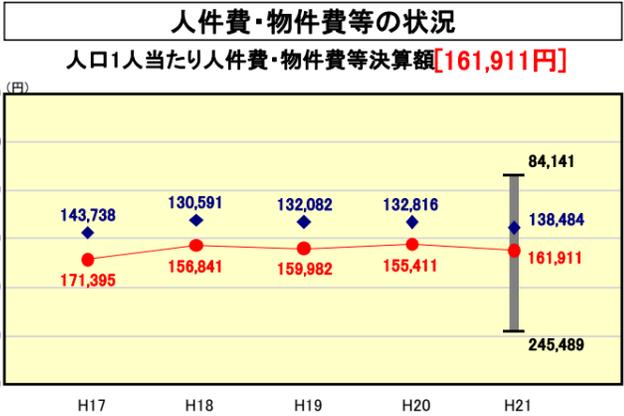
類似団体内順位 108/128  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



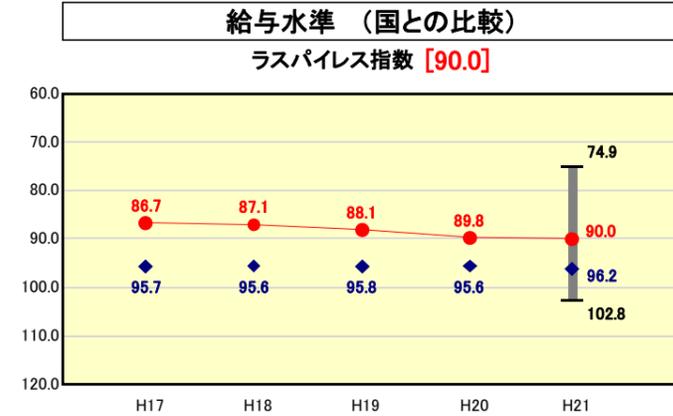
類似団体内順位 94/128  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



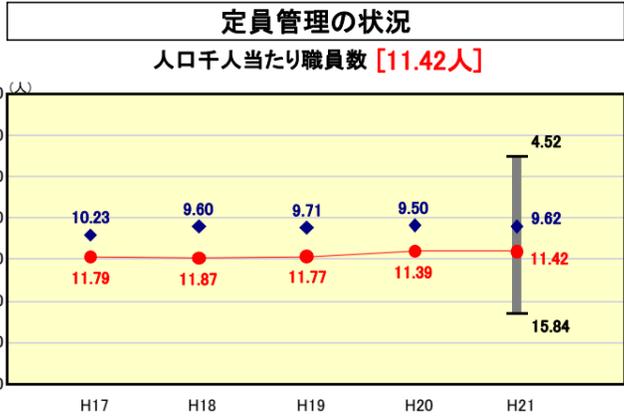
類似団体内順位 111/128  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 95/128  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 7/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 93/128  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
京都府内で2番目に広大な面積を有するが、山林等が多く可住面積が少ないため税収等の財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。前年度比で伸びはないものの、合併以降連続した伸びを見せており、今後も引き続き、「南丹市経営改革プラン」に沿って、税の徴収率の向上(平成23年度末までに98.8%、平成18年度比1.1%アップを目標)を中心とする歳入確保に努めるとともに、施策の見直しにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
公債費や繰出金の減により93.5%と対前年度比4.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併特例事業債などの元利償還金の増加などにより経常一般財源を必要とする義務的経費が増加していることが要因である。人件費については、類似団体平均を下回っており、今後も、職員適正化計画により新規採用の抑制による職員数の減や、行財政改革への取組を通じて経常経費の一層の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、合併により職員数や施設の数が増加したためである。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、施設の維持管理経費などコスト削減を引き続き図っていく。

【給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)】  
類似団体の中でも全国的に低い給与水準である。ただし、今後も職員適正化計画の実効性を高め、人件費総額の抑制に取り組む。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
地方債残高は平成20年度をピークに減少に転じており、また公営企業債等繰入見込額や一部事務組合等負担等見込額が減少したことにより、将来負担額が減少した。しかし、類似団体平均を上回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
普通建設事業費に係る起債の償還や、公営企業会計への準元利償還金の増加により上昇し、類似団体平均を上回って20.4%となっている。今後とも、平成21年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、新規発行を抑制し、公債費の適正管理に努める。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】  
市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所へ多く配置することから、平均を上回っている。今後とも、職員定員適正化計画に基づき平成23年度末までの5年間で8.2%(38人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。